

第3回府中市福祉計画検討協議会 会議録

■ 日 時：平成26年1月16日（木）午前10時～11時20分

■ 場 所：府中市役所 北庁舎3階 第6会議室

■ 出席者：（五十音順・敬称略）

<委 員>

足立和嗣、伊藤敏春、井上喜榮、木下義明、熊上肇、近藤克浩、下條輝雄、鈴木侑子、高倉義憲、田口俊夫、塚原洋子、松村秀、横山年子、若杉晴香、和田光一

<事務局>

福祉保健部長（芦川）、福祉保健部次長兼高齢者支援課長（川田）、地域福祉推進課長（持田）、地域福祉推進課長補佐兼福祉計画担当副主幹（宮崎）、地域支援統括担当主幹兼施設担当主幹（安齋）、高齢者支援課長補佐兼介護保険担当副主幹（浦川）、障害者福祉課長（松下）、障害者福祉課長補佐兼生活係長（相馬）、健康推進課長（横道）、子育て支援課長（遠藤）、高齢者支援課地域支援係長（楠本）、障害者福祉課給付係長（大島）、高齢者支援課主任（奥）、高齢者支援課事務職員（石附）、障害者福祉課事務職員（石井）、障害者福祉課事務職員（布目）、地域福祉推進課事務職員（渡部）、地域福祉推進課事務職員（飯泉）
株式会社生活構造研究所（半田、柏木）

■ 傍聴者：1名

■ 議 事 1 開会

2 検討協議事項

（1）前回会議録の確認について

（2）次期府中市福祉計画策定のための福祉ニーズ調査について

（3）次期府中市福祉計画策定に係る作業の状況について

（4）その他

3 閉会

■ 資 料

資料1 第2回府中市福祉計画検討協議会会議録

資料2 府中市福祉計画策定のためのアンケート調査 調査概要

資料3 府中市福祉計画策定のための調査 分野別グループインタビュー調査結果

資料4 府中市福祉計画策定 全体スケジュール

資料5 関連する法制度の動向

参考資料1 府中市地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画策定のための調査（一般市民調査）調査票及び調査結果

参考資料2 府中市地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画策定のための調査（担い手調査）調査票及び調査結果

参考資料3 次期府中市福祉計画の基本理念及び基本視点について

参考資料4 第6次府中市総合計画計画書

1 開会

事務局： 皆さまおはようございます。本日はお忙しいところご出席いただきまして誠に有り難うございます。ただいまから第3回府中市福祉計画検討協議会を開催させていただきます。本日の会議は委員16名中、15名の出席をいただいています。本協議会につきましては本日有効に成立していることを申し添えます。

それでは議題に入ります前に、事前送付資料及び本日配布した資料について確認をさせていただきます。まず事前送付資料ですが、資料1、資料2、資料3です。次に、本日お配りした資料は、議事次第と資料4、資料5、参考資料1、参考資料2、参考資料3です。資料は以上です。もし過不足等がありましたら、事務局までお申しつけいただければと思います。よろしく願いいたします。

では続きまして、本日、議事を進めるにあたりまして、傍聴希望の方がいらっしゃいます。傍聴の可否につきましてお諮りをさせていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

(異議なし)

事務局： 特にご異議がないということですので傍聴の方に入場していただきます。しばらくお待ちください。

それではお手元の次第に従いまして進めさせていただきたいと思います。次第の2、検討協議事項に移らせていただきます。それでは以後の進行につきましては、会長に議事を進めていただきたいと思います。会長、よろしく願いいたします。

2 検討協議事項

(1) 前回会議録の確認について

会長： 皆さんおはようございます。本年もよろしく願いいたします。

それでは、検討協議事項に入りたいと思います。前回の会議録の確認についてですが、会議録をお読みになって訂正、あるいは確認等がありましたらよろしく願いします。何かありますでしょうか。

(発言なし)

会長： それではなければ、これで承認ということでよろしいでしょうか。

(異議なし)

会長： それでは、会議録について承認されました。よろしく願いします。

(2) 次期府中市福祉計画策定のための福祉ニーズ調査について

会長： それでは第2の議題に移りたいと思います。次期府中市福祉計画策定のための福祉ニーズの調査について、はじめにアンケートの確認を事務局からお願いします。

事務局： それではご説明させていただきます。

(資料2について説明)

会 長： 資料2について質問等がありましたらお伺いしたいと思います。確認も含めて何かありますでしょうか。

委 員： 資料2の2ページの調査種別と回収数のうち回収率について、事務局からは回収率が上がったところについてお話がありましたが、特に調査の⑩、⑪、⑫の事業者側、ケアマネさんたちの回収率が66.1%、医療機関が53%となっています。私自身はもっとここが高いのではないかと想定していたのですが、何か要因として考えられることはあるでしょうか。統計的には問題ないと思うのですが、グループインタビューでは意見を多くいただいています。担い手からの意見の発信があると、利用者側と提供側の実態がよく分かると思います。回収率については何かありますでしょうか。

会 長： 事務局、お願いいたします。高齢者関係の介護支援専門員、事業者調査の件で。

事 務 局： センター長を通じて施設の職員に、また医師会を通じて担当している先生方に頼んでいただいた結果なのですが、どうしても回答しづらい、または回答を控えたいという方がいた結果としましては、過半数を超えているところでは致し方ない結果かなと思います。

会 長： 時期的な問題があると思います。例えば、介護支援専門員に、月末とか月初めに調査の資料がいったら、手続上、大変だと思います。そのあたりはどうだったのでしょうか。

事 務 局： 月締めの関係で、月末月初は忙しいということは伺っていましたので、10月下旬に送ってはいるのですが、ピークに入っても、その前後で回答ができるように期間としては3週間ほど幅を持たせた形で依頼をさせていただいています。ですので、時期的に回答できないということはないのではないかと考えていますが、意識啓発というか、広報周知に問題があった可能性もありますので、次回に向けて調べていきたいと考えています。

委 員： 調査の結果は大変貴重な資料だと思いますし、大変お時間もかけて多分野にわたって調査をされた結果ですので、今後の施策に十分生かされることが大事だと思います。特に私が懸念をしていますのは、今回は福祉の問題を聞いていて、福祉計画検討協議会なのですが、この分野だけで終わらないような課題が提起されているような気がします。例えば、高齢者、障害者を問わず、災害時の対応について非常に不安感を持っているということが浮き彫りにされていて、避難場所を知らないとか、備蓄の場所を知らないとか、あるいは、どうすればいいのだろうかという不安を持っている方が非常に多くなっています。これは今回の福祉計画の中だけに吸収して解決できる問題ではないのではないかと思います。

市役所の中でも災害対応をする専門の分野がありますので、施策との連携といたしますか、総合計画が立案されたわけですが、縦割りではない、横のつながりが持てるような施策というものが今後求められると思いますので、今後の具体的な計画の検討段階において、そのあたりの案というものをお出しいただき、我々で検討してみたいと思っています。

会 長： いずれにせよ、一番の問題というのは、災害時のときにどういう形でやるのかということ、これは全庁的にやらないといけない問題だと思いますので、そのあたり事務局お願いいたします。

事 務 局： 今、委員からご指摘がありました防災ですとか、避難所の関係ということですが、現在、地域防災計画のパブリックコメントが出ています。内容が固まり次第、4月からその新しい地域防災計画が動くこととなっています。ですので、福祉計画、主に地域福祉分野での取り扱いになるかと思いますが、地域防災計画の内容を踏まえた上で、具体的な施策というところに結び付けていく必要があると考えていますので、この協議会の中でもご議論いただければと考えています。

委 員： 災害が起きたときに避難をすることについて日頃の訓練ができていないです。例えば、防災訓練はそれぞれの地域の自治体を中心にしたグループに任せています。災害時要援護者への支援対策事業というのは行われることになっていますが、具体的には災害が起きたときに一体どういう手順で、どういうところで、どうするのかという手順が防災計画の中に本当に盛り込まれているのでしょうか。これについて福祉分野を担当する部門としてどのように提言をしていっているのでしょうか。実際、府中市では、防災訓練に災害時要援護者が参加したという例は1つもないです。訓練もしないで、災害が起きたときにいきなり助けるとするのは無理です。そういうことも含めて具体策が必要です。そういう検討をしてください。

事 務 局： 委員ご指摘のところもありますが、この後に説明させていただきますが、災害対策基本法でも改正があり、要支援者の避難支援ということが取り上げられています。それに基づくと、具体的に関係者への研修、訓練ということが国から出ています。ですので、それにあわせて、モデル的なものをつくることになるかとは思いますが、今後具体的な取組を1つずつ詰めていきたいと考えています。

委 員： 了解いたしました。

委 員： 障害者計画推進協議会の委員をやっています。障害と高齢の両方にまたがる話なのですが、8ページの上のまとめについて、地域包括支援センターの認知度が5割という指摘があります。障害分野でも相談支援事業というのが開始されていますが、これも認知度が非常に低い状態です。厚生労働省が地域包括ケアシステムを提唱して数年になりますが、今後、地域包括支援センター、あるいは障害の相談支援事業の役割が非常に重要になってくると考えられます。

府中市が計画を立てられる場合には、地域包括支援センターと障害の相談支援事業をいかに認知して、いろんな情報提供を地域の方々、障害者や高齢者の方々にしていくかということに配慮いただけないかと考えています。

会 長： 今の質問ですが、極端に言えば、縦割りになってしまうということ。高齢者については地域包括支援センター、障害については障害者福祉事業、それから子どもについては、子ども家庭支援センターという形になっています。そのあたりを統合して、どこに行っても、誰でもすぐ相談ができる、そういう地域住民によくわかるようなシステムを考えてほしいということ。そのあたりの考え方につ

いて、事務局何かありますでしょうか。

事務局： 委員ご指摘の通り、相談機関の周知をどのように図っていくかということは、現行計画でも取り上げられていることですが、特に地域包括支援センターについては、国から示されているものによりますと、中核になって地域を支えていくというような仕組みがなされていますので、当然、認知度を上げるというのは必須条件になってきます。

今後の具体的な取組については、今後の計画検討の際に詰めていく形になるのですが、今、地域包括支援センターで認知度を上げるための取組ということでは、地域支援連絡会等を実施したり、地域の行事に顔を出したりしています。また、地域包括支援センターによっては、地域でのサロン活動的なものに後方支援として参加し、地域住民の方と一緒につくっていくということに取り組んでいるところもあります。現在高齢者支援課では、それを支援するための事業を予算化していますが、そういったものから広げていけるかどうかというところを検討していく必要があると考えています。

委員： 今いろいろ議論があったことについて、昨年11月に全労済の自立支援のシンポジウムがあり、そこでの豊中市社会福祉協議会の勝部さんのお話が非常に参考になると思います。時間もありませんので端的に言いますと、社会福祉協議会が中心になって、コミュニティソーシャルワーカーを中心に、福祉全般、高次脳機能障害、若年性認知症等も含めたすべての方の相談に対応し、市のそれぞれと協議しながら順次進めていくという事例を紹介していただきました。こういうことにつきましては市でも一度話して、進めていただければと思います。

事務局： 委員のご指摘の豊中市等についての先進事例はこちらでも情報収集しているので、次回の協議会で一部ご紹介させていただきます。

会長： コミュニティソーシャルワーカー等の取組は、この近辺では立川市がやっています。そういう事例も含めて、次回報告していただき、府中市にどういう形で持ってきたらよいかを協議したいと思います。

委員： 21ページですが、緊急時の単独避難ができないという回答が身体障害者で44%となっています。20%なら話は分かるのですが、約半分の人が避難できないという状況です。市がどのような対策を取っているのか知りたいです。

事務局： 府中市では避難支援については、災害時要援護者支援事業を行っていて、高齢の方ですとか、障害のある方に手上げ方式で登録していただいて、名簿にして、お住まいの自治会、民生委員などに情報提供しています。その避難支援者を探す取組もしています。障害者に限らず要支援者全体として自治会や民生委員の方に協力をお願いしているのですが、現状としてはなかなかマッチングがうまくいっていないという状況です。そのあたりについては、改善の余地があると考えています。

委員： 今回の調査結果では、市民の皆様方がいろいろな地域活動、ボランティア活動に関心は持っているのですが、実際にはやっていないという状況が見れて、ここをどうしていくかというのが最大の課題かなと思います。

私どもの法人では昨年の9月からシニアの方向けに「安心シニア塾」という名前で、月2回ペースで連続10回の講座を開いています。今は高齢者が抱える様々な課題について、単発的にその方が不安に思ったときに相談に行くという断片的な形で行っていることが多いのですが、トータルに講座をやろうということで年金、就労の問題、住まい、健康、介護等について行っています。住まいについては、サービス付き高齢者住宅などもはじまっていて多様化していますが、様々な住まいがあるのだけれども、どんな特長があって、どのくらい費用がかかって、どういうときに使うのがどの施設なのだというような講座を行っています。健康については、健康を維持していくためにはどういう取組が必要だとか、病気になったときにはどうだとかいう講座を行っています。平成25年度は試行的に始めたのですが、今現在、100名を超す方が登録していて、常時50名ぐらいの方が参加しています。

緑苑でやっているのですが、参加者の中にはここにこういう施設があることを初めて知ったという方々も多くいて、私たちも顔を見たこともない、男性の方の参加も多かったというようなことがありました。

ご自身の老いの問題を考えるというところから入って、安心して住んでいくためにはどういう形で、どういう地域をつくっていくかというようなことを考えていただくと、自発的、自主的なグループ化というか、組織化につながっていくと思います。自分の問題として入ってこないと、地域活動をしてください、ボランティア活動をしてくださいと言っても、他者のための活動ということになるとなかなか一歩を踏み出せないで、リタイアされた方々、地域に戻られた方々に自身の問題として考えていただくということが私たちが取り組んでいる1つの例です。

地域に戻った高齢前期の方々をいろいろな形で地域の人材として組み込んでいくかということを実際に考えて、地域包括支援センター等の地域の資源について、困ったときに会えるセンターではなく、予め分かっている社会資源というような形で、事前の知識も得ていただきたいと思います。そのような取組をきめ細かく、着実にやっていくことが意識と実際の活動の狭間を埋めていく1つの参考になると思いましたので、1つの事例としてご紹介させていただきました。

会 長： 関心があるというのは割とパーセンテージが出ていますので、それと実態が結びついていないこと、府中市も福祉圏域をつくっていますが、それをうまく活用しながら、委員が言ったような形で地道に自分自身の問題であるというところからやっていく必要があると思います。それに対して市はどのようなバックアップをしていけばいいのかということも含めて、ここで論議をさせていただければと思います。

委 員： 有効回収率が50%を大幅に超えて80%という調査もあります。一般の郵送調査だとこういう数字は叩き出せないような気がします。逆に言うと、例えば、高齢の独居の方に市役所から届いて、例えば地域包括支援センターに問い合わせの電話があり、それを受けてケアマネさんだったりに対応して、実質的には郵送と言いつつも対面での聴き取りをしてくださって、場合によっては代筆してくださって、返信してくださるという努力があったということが容易に推察される数字だと思います。

ます。

そのような中で、地域包括支援センターの職員さんや相談支援事業者の方から、実際に手伝っていただいたという話はあったのでしょうか。連絡会、調査、グループインタビュー等で、支援者側の意見として出ていたら教えていただければと思います。

事務局： グループインタビューでは、地域包括支援センターのセンター長等に集まっていたいただき、高齢者福祉施策についてご意見は聞いています。資料3の7ページに箇条書きになっています。委員からご指摘のあった手伝ったことについての意見というところではありませんが、グループインタビューとして様々な意見をいただいているという形で申し訳ないですがお答えさせていただきたいと思います。

会長： それでは、次のグループインタビューの調査結果も含めて説明していただいて、トータル的にまた論議をさせていただければと思います。グループインタビューの調査結果の説明をお願いいたします。

事務局： それではご説明させていただきます。

(資料3について説明)

会長： グループインタビューについて何か確認、質問等ありましたらお願いします。参加された委員は、お聞きになった感想も含めて、もしあればお願いしたいと思います。

委員： 高次脳機能障害と発達障害の両方のグループインタビューに参加させていただきました。ひと言でいえば、発達障害の方については、教育の問題、学校での対応について、それから就労につながる支援を適宜やってほしいという意向が非常に強くありました。それから高次脳機能障害については、比較的、成人だけではもちろんありませんが、交通事故だとか、外傷による障害で発症する例が多いので、就労問題、適切な個別訓練、就労訓練と、就労先の斡旋、紹介、紹介先での配慮、こういった要望が出されていきました。高次脳機能障害の数は多くはないですが、今後、そういう方が成長されていくわけですから、先程事務局からご指摘がありましたようにライフサイクルに沿った支援を改めて再構築していく必要があると強く感じられました。

会長： ライフサイクルのシステムをきちんとつくってこうという流れかと思います。ほかに何かありますでしょうか。

それでは両方、こちらのアンケート調査も含めてで構いませんので、2つを見ながら、質問等ありましたら、お願いしたいと思います。

委員： グループインタビューの結果についてですが、語られた中身が今後この計画に生かされるだけでなく、市民の方の目に触れられるように活用する計画はありますでしょうか。計画の中に盛り込むだけでは非常にもったいない中身が多く出てきているので、例えば、広報に使うとか、何かそういうアイデアのようなものが今の段階であれば教えていただきたいと思います。

事務局： 具体的なものを直接そのままというのはなかなか難しい部分があります。調査結

果については、グループインタビューも含め最終的に報告書の形にして、ホームページで公開する予定になっていますので、そのあたりで市民の方への周知を図りません。

また先程ご指摘がありましたコミュニティに関する話等については、府中市では今年度から市民協働の専門の部署を設けていますので、結果を伝えていくことを予定しています。その上で今後の施策に活かすということにはなるとは思うのですが、具体的な個別の事業にどう生かしていくかというところについては、今後、計画を検討していく中で詰めていく必要があるという認識です。

会長： それでは何かありますか。それではせっかくですから、みなさんに感想も含めてお願いしたいと思います。

委員： グループインタビューの調査結果について、転入してくる若い人は自治会にメリットがないとなかなか入らないというところがすごく気になりました。私も引っ越したときに、その住宅地の一番端っこだったので、一番はじめに組長を任されたのですが、そのときに自治会に入りませんかということで自治会長さんもほかのお宅にお声かけをしてくださって、それで私も隣近所とかにも話に行ったのですが、若い人ほど本当に入らないということがあって、その住宅地の中には20軒ほど家があるのですが、3、4軒、自治会に入らない方がいらっちゃって、そういう方というのはあまり周りの方と面識がなくなってしまうと思ったのですが、災害ですとか、ちょっと困ったときに何かを頼んだりだとか、頼ったりとか、そういうことをどなたにするのかと正直思いました。

近くにご実家がない方だったので、本当に急なときに頼る方となると、お隣とか、そういう方になるのではないのかと思ったのですが、そういうところにお金を出して入るのが嫌だとおっしゃっていました。本当に遠くから来られた方は、そういうところでしかコミュニティができてこないと思うので、もったいないことをされているなと思いました。

それで、この資料を見たときに、本当に入らない方というのはうちの住宅地だけではなくて、いろんなところにいらっしゃるのだなということを感じました。

会長： 高齢者関係の見守り制度もそうですが、放っておいてくれと言う方もいらっしゃいますし、そういう人たちをどういう形でシステム化していくのかというのは、今かなり課題になっていることだと思います。

委員： 今、委員がお話なさったようなことが、まさに昨夜の夕方うちの近くで起こりました。私の家のすぐ近くのグラウンドの跡に、家が100軒ぐらい建ちつつあるのですが、3年ぐらい前から50世帯ぐらいが住んでいます。私は町会の役員も兼ねていて、この資料が送られてきた夜に一生懸命読んだのですが、今、私たちの町内でも、民生委員でも悩んでいることが同じように書いてありました。

それで、先程、自治連の委員とも話していたのですが、自治会、町会、民生委員が1つになって、地域住民の代表となって先頭を切つていかないと、防災のことにしろ、障害者のことにしろ、なかなか解決していかないと、思います。しかし、民生

委員も忙しいときもあり、1人ではなかなかできない状況です。今は、地域包括支援センターや社協の福祉協力員さんと一緒にやっているのですが、ボランティア精神を持っていらっしゃる方も話をするといるのですが、一步前に進まないというのが現状ですので、皆さんに協力していただくとよいと思います。

会長： まさしくそのあたりの協働というシステムをどうやってつくっていくかということについて、ここの協議会で一定の考え方を提示できればと思います。

委員： まず1点は、回収率の問題が出てくるのですが、かなり低いという感じはしていました。ご説明していただいたので状況は分かりました。全体的に見ますと、高齢者にしても、障害者にしても、災害に対する不安がかなり出てきていると思います。私は今、老人クラブに関係しているのですが、老人クラブでは、会員さんの友愛活動というのがあり、会員さんの見守りはやっています。これを自治会なり、地域包括支援センターなり、大きな括りで進められれば、ある程度のことが解決できるのではないかと感じています。

委員： 総括的にいろいろお話ししなければいけないのですが、ここはあえて自治会という立場で、地域の自治会もやっていますのでお話ししたいと思います。私は先程出ました地域包括支援センターについて、ものすごく重要だと思います。障害の問題もあり、様々な問題がありますが、あえて高齢者のお話をさせていただきます、誰でもが通る道であり、もちろん障害のある方もだんだんとお年を召してきます。

私は寿町という地域に住んでいるのですが、地域包括支援センターの方が一生懸命、地域に入っていて、あるいはパイプ役として動いていただいています。認知度についても地域包括支援センターって何と訊く人も大変多くいます。そういう中であえて地域包括支援センターはこういうところだよと地域で説明しています。この地域包括支援センターを拠点にして、様々な人材づくり等ができると思います。これから老老介護が増えていきますので、例えば、施設に入れない方をどうやってみんなで家族を助けていくか、これからはそのあたりも地域包括支援センターの役目なのではないかと思っています。もっともっと地域包括支援センターの知名度が上がればよいと思っています。

委員： お話を聞かせていただいて、おせっかいを嫌がる世代というのがあるのかなという思いがあります。これほど情報がたくさんあって、ちょっと手を出せば情報をもたえるという時代だとは思いますが、その手段を使わずに、何か教えてあげようかなと思うと、それは要らないよという時代なのかなというように思いました。先程、会長からお話がありましたが、巻き込んでいく仕組みというのを皆さんと討議させていただければ有り難いと思います。

委員： いろいろと申しあげて失礼なのですが、自治会の話がいろいろ出ていたので、私からひと言申しあげたいと思うのですが、実は加入活動ということについては大変苦勞しています。それでも府中市の自治会加入率というのは他市に比べれば、三多摩の中ではトップクラスです。加入率は高いほうなのですが、それでもなお加入したくないという方がいるのは、自治会活動そのものに魅力がないのかなと思っています。

るわけですが、今後の進め方について、ひと言申しあげます。今回、高野市長からも具体的に市民協働の体制をつくるということが強く打ち出されていて、市の大きな施策の1つになっているわけですが、そういうことと連動して、自治会活動というものがそういう一端を担う非常に大切な役割であると思っています。そういう意味で、全体的に今後、加入活動のキャンペーンを全市的に繰り広げていきたいと思っています。ぜひ皆さま方もご協力いただきまして、1人でも多くの方に加入していただくように、今後とも努力していきたいと思っています。

もう1つは、例えば新築の家だとか、団地だとかについては、まとめて我々がアタックをしているわけですが、一番大切なのはそこを建設する不動産会社といえますか、そういうところへどうやってアプローチするかということです。そういう意識を持った業者さんですと、入居された方に、必ず自治会に入ってくださいね、自治会長さんはこの方ですよというように、きちんとお話をしている部分もありました。そういう意味で、市のご協力もいただき、具体的に市民として住民登録された段階でぜひ加入を勧めていただくとか、そういうバックアップをいただければと思っています。とにかく1人でも多くの方々が自治会に入って、協働の体制をつくって、お互いに助け合う体制を構築していきたいと思っていますので、私も自治会に関わっている1人として今後とも努力していきたいと思っておりますのでよろしくお願いしたいと思います。

会長： アンケート調査、グループインタビューも含めて、中心的な部分が出てきたと思います。再度確認をしていただいて、協働という1つのキーワードについて、どういったシステムが一番いいのか、とりわけその中でも、防災、災害関係についての緊急のときの対応の仕方ということも含めて、どういったシステムが一番いいのかということをお次回以降、論議させていただければと思います。

(3) 次期府中市福祉計画策定に係る作業の状況について

会長： それでは次回以降のスケジュールについて、事務局からお願いしたいと思います。

事務局： それではご説明させていただきます。

(資料4、資料5、参考資料3について説明)

会長： 参考資料3を見ていただくと、平成26年度までの府中市福祉計画の基本理念と基本視点があります。今後、本協議会では、アンケート結果も含めてベースにしながら、第6次総合計画も含めて、新たな基本理念、基本視点をつくっていくという仕事があります。一番ベースになるアンケートとグループインタビュー関係の調査を再度確認させていただいて、その中で何が一番大事なのか、あるいは協働のシステムというのがどういう形でシステム化していったらいいのかも含めて、次回以降、論議をさせていただければと思います。ぜひご協力をお願いしたいと思います。

(4) その他

会長： 事務局、今後の日程を含めてその他ありますでしょうか。

事務局： 次回以降は、福祉ニーズ調査の残りの部分として、クロス集計、先ほどご説明申しあげましたが、年齢や性別など、属性ごとに差が出ているかどうかということを確認するための集計を行っていますので、その結果をご報告させていただきます。

また現在動いています福祉計画の地域福祉、高齢者福祉、障害者福祉の分野別計画ですが、どの程度、現計画で達成できているか、次期計画に引き継ぐべき内容は何かというところを考えていただく材料として、現行計画の評価の報告を行わせていただきます。

今回の日程については、現在、調整中ですが、2月14日の金曜日の午後2時からの開催を予定しています。委員の皆さまには改めて具体的な日時、場所等について確認をさせていただきますので、お忙しいところ恐縮ではございますが、ご出席いただければと思います。ご協力のほどよろしくお願いします。

会長： 次回は2月14日、金曜日、午後2時からの予定ということです。よろしくお願いします。

それでは第3回府中市福祉計画検討協議会を終了させていただきます。本日はどうも有り難うございました。

(閉会)